

施策評価の取組について（報告）

1 趣旨

3つの市政方針（財政ビジョン、中期計画、行政運営の基本方針）に掲げた「評価制度の再構築」の一環として、中期計画に合わせて整理した「政策-施策-事業」体系を出発点に、すべての施策を対象とする施策評価を全庁的、段階的に進めています。

施策評価の取組として、本年度から新たに実施しているデータドリブンプロジェクトの概要及び取組状況について、報告いたします。

【参考】施策評価の取組（5月21日政策経営・総務・財政委員会資料「政策経営局 事業概要」P3より）

データ経営の推進

「3つの市政方針にもとづく予算編成・執行・評価・改善」という経営サイクルを、データに基づき実践し、施策の質向上と事業の創造・転換を推進

- ・ 施策評価として、施策ごとに、施策目的と紐づく事業の整合性などを、ロジックモデル等を活用して確認・検証し、施策の質を高めながら効果的な事業への転換や類似事業の整理等の検討をプロジェクト形式で段階的に実施
- ・ 区局への伴走支援を通じてデータに基づく事業改善事例を創出するとともに、分析に必要となるデータの整備や職員のスキル向上等の取組により各区局の施策の質向上等を支援
- ・ 新たな財務会計システムを基盤とした行政経営プラットフォームを構築しながら推進

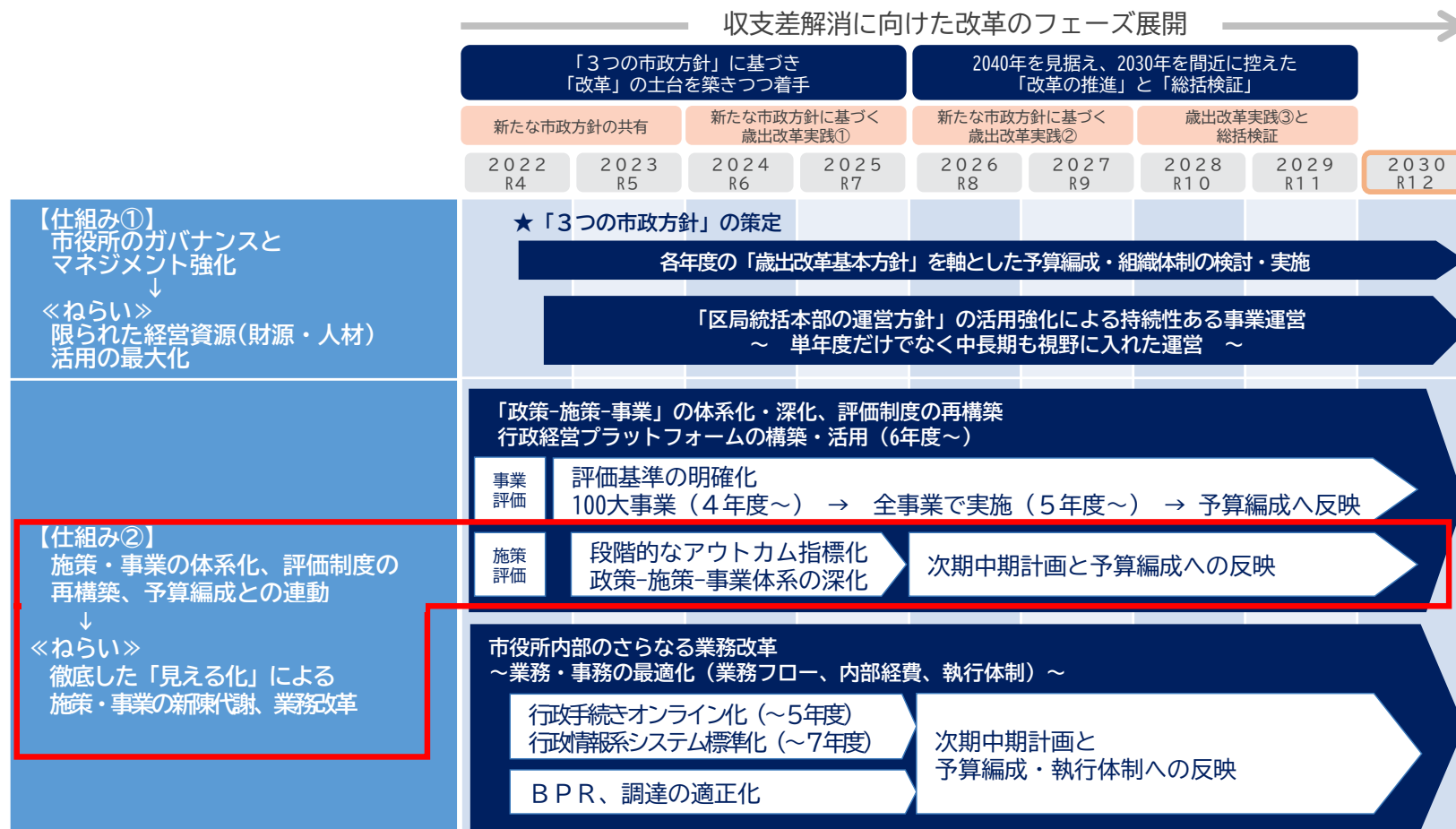
1 趣旨

【参考】施策評価の位置づけ（横浜市中期計画2022-2025 P195～197より）

厳しい財政見通しにあっても、持続可能な市政の確立に向けて、**施策の推進**と行政サービスの最適化による段階的な財源捻出を両立していくために、「創造・転換」を理念とする**歳出改革を進める仕組み**※を構築

※仕組み①：市役所のガバナンスとマネジメントの強化

仕組み②：「政策-施策-事業」の体系化、評価制度の再構築（事業評価の再構築 と **施策評価の構築**）、予算編成との連動



2 データドリブンプロジェクトについて

(1) 目的

施策の所管部長を責任者とするプロジェクト形式で、所管部署が主体となつて、ロジックモデル等を活用して、施策目的と紐づく事業の関係性などを確認・検証し、データに基づいて、施策の質を高めながら、効果的な事業への転換や類似事業の整理等の検討を進めています。そして、毎年度の予算編成等に生かしていきます。

(2) 体制

プロジェクトの責任者	施策の所管部長
検討メンバー	施策に紐づく事業の所管部署、当該局の企画・経理担当課、関係部署（政策経営局、総務局、財政局）
プロジェクトマネジメント、データ分析支援	政策経営局データ経営部

2 データドリブンプロジェクトについて

(3) 6年度の対象施策

- ・中期計画に掲げた**173施策・約1,400事業**を対象に、段階的に議論していきます。
- ・効率的に議論を進めるために、173施策を概ね「部」単位に集約して、**46の施策群※**に束ね、**6年度の対象**は下記右側の**5つの施策群**（中期計画の24施策・約180事業）としました。

※46の施策群：プロジェクトでの議論のための現時点の整理であり、中期計画の施策を変更するものではありません（次ページ参照）

【中期計画2022-2025の施策名】

政策	施策	施策名
1	1	妊娠・出産・子育てに関する普及啓発及び相談支援の充実
	2	妊娠期からの切れ目のない支援の充実
	3	乳幼児の健やかな育ちのための支援の充実
	4	地域における子育て支援の場や機会の充実
	5	小児医療費助成の拡充
2	1	保育・幼児教育の質の確保・向上
	2	保育・幼児教育の場の確保
	3	保育・幼児教育を担う人材の確保
	4	多様な保育・教育ニーズへの対応と充実
15	1	介護予防の推進
	3	住民主体による活動の支援・多様な主体間の連携体制の構築
	4	地域生活を支えるサービスの充実とニーズに応じた施設・住まいの確保
	5	介護人材の確保・定着支援・専門性の向上
	6	認知症施策の推進
16	1	最期まで自分らしく生きるための支援
	2	在宅医療支援の充実
	3	在宅医療と介護をつなぐ人材の育成
24	1	本市の強みを生かした海外インフラビジネスの推進
	2	市内企業の海外展開支援と外国企業の進出・定着支援
25	3	「世界から人材が集う街」に向けた環境づくり
30	1	文化芸術を通じた次世代育成と共生社会実現に向けた取組
	2	文化芸術による街のにぎわいの創出と国内外への発信
	3	歴史と創造性を生かしたまちづくり
	4	市民の文化芸術活動への支援と環境整備

【6年度対象の5つの施策群】

施策群（所管部署）
子育て支援 （こども青少年局 こども福祉保健部）
保育・幼児教育 （こども青少年局 保育・教育部）
高齢者支援 （健康福祉局 高齢健康福祉部）
経済成長（国際ビジネス） （経済局 ビジネスイノベーション部） （国際局 グローバルネットワーク推進部）
文化芸術 （にぎわいスポーツ文化局文化芸術創造都市推進部）

2 データドリブンプロジェクトについて

【参考】46の施策群

所管局	施策群
脱炭素	1 脱炭素社会
総務	2 地域防災
	3 市内大学
国際	4 多文化共生・国際協力
市民	5 人権啓発・男女共同参画
	6 協働・共創
にぎわい	7 観光・MICE
	8 スポーツ
	9 文化芸術
経済	10 経済成長
	11 地域産業
こども	12 放課後の居場所
	13 青少年の健全育成
	14 保育・幼児教育
	15 子育て支援
	16 困難を抱える子ども・家庭の支援
	17 障害児の支援

所管局	施策群
健康福祉	18 地域福祉保健活動
	19 市民の健康づくり
	20 生活困窮者の支援
	21 困難を抱える市民の支援
	22 障害者の支援
	23 高齢者の支援
医療	24 医療
	25 健康危機管理
みどり	26 公園・動物園
	27 緑の保全・活用
	28 都市農業
	29 生活環境
下水河川	30 下水道
	31 河川
資源	32 資源循環
建築	33 住環境

所管局	施策群
都市整備	34 土地利用
	35 市民の移動手段
	36 都市づくり
	37 防災まちづくり
道路	38 道路
港湾	39 港湾
消防	40 消防
水道	41 水道
教育	42 教職員
	43 小中学生の教育
	44 高校生の教育
	45 特別支援教育
	46 生涯学習

2 データドリブンプロジェクトについて

(4) 検討事項

施策ごとに、所管部署が主体となって、下記①～③を検討し、7年度予算編成等で活用していきます。

①施策目的と紐づく事業の関係性等の確認

- ・ ロジックモデル（次ページ参照）を活用して、施策目的と紐づく事業の関係性等を確認

②施策・事業の関係性等の分析・検証

- ・ ロジックモデルや事業に関連するデータ※を活用し、類似性がある事業の確認や、事業の効率性、実施効果等を分析・検証

※ 政策体系（基本戦略、政策、施策）データのほか、事業の種類や対象者など、分析・検証に必要な情報を、事業ごとに整理

例) 事業類型（施設整備・管理、補助金・負担金支出、行政指導・審査 等）

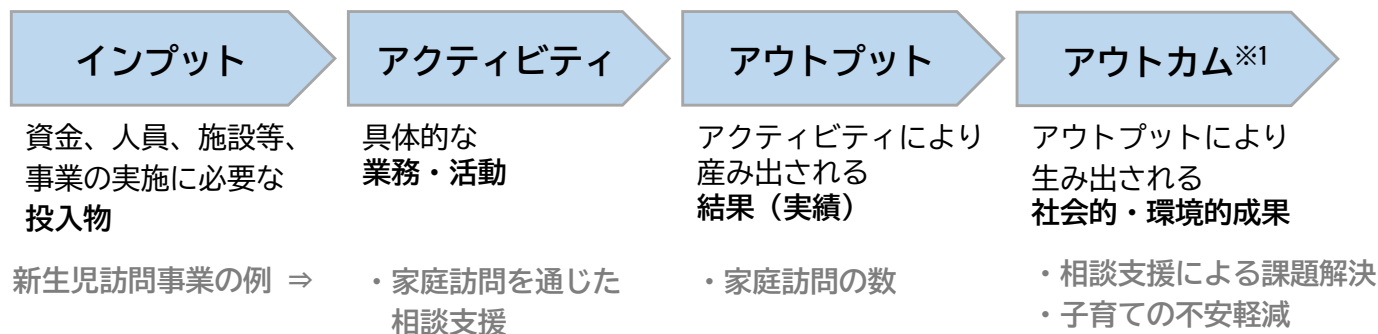
対象者（市民全般、子育て世帯、市内中小企業 等）

③施策・事業の整理の方向性を検討

- ・ 施策目的に、より効果的な事業への選択・集中や、手法の改善等の創造・転換など、施策・事業の今後の方向性を検討し、予算編成等と連動

参考：ロジックモデルについて

- ・ 施策・事業の最終成果に至るまでの道筋を論理的・体系的に示したものの



※1 アウトカムの先の「インパクト」（社会的・環境的な影響・効果）まで設定する場合があります。

- ・ 5年度から、中期計画に掲げた173施策に紐づく約1,400の事業を対象に進めています※2※3※4

※2 5年度：81施策（約700事業） 6年度：92施策（約700事業）

施策評価のアドバイザー業務を受託するEY新日本有限責任監査法人が、事業所管部署のロジックモデル作成の伴走支援を実施

※3 6年度予算編成から事業計画書の様式を変更し、ロジックモデルの要素（アウトプット、アウトカム等）を記載

※4 ロジックモデルそのものも予算編成等で活用しており、6年度予算での関連する財源創出は13件・約1億円